

山本恒人教授 略歴・業績目録

I. 略 歴

生年月日

1943年11月1日 中国・北京にて出生

学 歴

1969年 大阪外国語大学中国語科卒業（文学士）
1975年 大阪市立大学経済学部中途退学
1977年 神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（経済学修士）
1980年 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学
2001年 神戸大学博士（経済学）〔博ろ第135号〕

職 歴

1972年 大阪府立布施工業高等学校（定時制）臨時教務職員（～1973年）
1980年 大阪経済大学経済学部専任講師（中国経済論担当）
1983年 大阪経済大学経済学部助教授
1985年 経済学部長補佐（～1987年）
1993年 学校法人大阪経済大学理事（～1996年）
1994年 大阪経済大学経済学部教授（～2011年）
1999年 入試部長（～2001年；2000年～入試委員長に改称）
2001年 経済学部長（～2003年）
2002年 学校法人大阪経済大学理事（～2003年）
2005年 経済学部地域政策学科長（～2006年）
2009年 大阪経済大学大学院経済学研究科長（～2011年）
2011年 大阪経済大学経済学部特任教授（現在に至る）

この間、大阪外国語大学、弘前大学、松山大学、京都大学経済研究所で非常勤講師を兼任（集中講義含む）

所属学会

現代中国学会
比較経済体制学会
中国経営管理学会

中国经济学会

所属研究機関

大阪経済大学中小企業経営研究所 所員

Ⅱ. 業績目録

1. 著書、翻訳書

単 著

『現代中国の労働経済1949-2000—「合理的低賃金制」から現代労働市場へ—』創土社、2000年3月。

共 著

『中国社会主義史研究』芝池靖夫編著（第10章担当）ミネルヴァ書房 1978.3。

『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実』池田誠・田尻利・西村成雄・奥村哲・山本恒人（第4・5章担当）法律文化社 1982.11。

『中国における中小企業の改造と再編』日中経済協会編（第3章担当）日中経済協会 1984.4。

『現代中国の挫折—文化大革命の省察』加々美光行編（第3章担当）アジア経済研究所 1985.3。

『世界の大都市2 上海』大阪市立大学経済研究所編（第Ⅱ部5章担当）東京大学出版会 1985.3。

『転機に立つ社会主義』上島武・井手啓二・山本恒人（第3章担当）世界思想社 1985.5。

『中国の計画体制の動向』日中経済協会編（第3章担当）日中経済協会 1986.4。

『中国の輸出産業』日中経済協会編（第6章担当）日中経済協会 1987.4。

『中国の企業改革』日中経済協会編（第4章担当）日中経済協会 1989.4。

『中国の流通システム』日中経済協会編（第5章担当）日中経済協会 1990.3。

『中国：地域開発と地方政府の役割』日中経済協会編（第6章担当）日中経済協会 1991.4。

『アジア NIES と第三世界の発展』涂照彦・北原淳編（第5章担当）有信堂 1991.11。

『中国の中小企業近代化』日中経済協会編（第4章担当）日中経済協会 1992.4。

『中国の国有大中型企業の活性化と改革・開放』日中経済協会編（第5章担当）日中経済協会 1993.4。

『現代中国の変革—社会主義システムの形成と変容』上原一慶編（第2章担当）世界思想社 1994.10。

『社会主義市場経済システム—計画から市場へ—』日中経済協会編（第3章担当）日中

- 経済協会 1995.4。
- 『ポスト鄧小平体制の中国』藤本昭編（第7章担当）日本貿易振興会 1995.12。
- 『中国進出企業の人事・労務管理マニュアル』日本国際貿易促進協会編（第2部第2章）
日本能率協会マネジメントセンター 1995.12。
- 『中国内陸地域の経済開発と投資環境』日中経済協会編（第6章担当）日中経済協会
1996.4。
- 『中国文化大革命事典』共訳 監修加々美光行，徳澄雅彦監訳，西紀昭，山本恒人他訳
中国書店 1997.1。
- 『中国の対外開放政策の変動と外資系企業』日中経済協会編（第7章担当）日中経済協
会 1997.6。
- 『中国国有企業改革研究会報告書—「中国の国有企業改革の現状と日本の協力」—』日中
経済協会編（Ⅱ.各論第2章4担当）日中経済協会1998.3。
- 『21世紀中国—成功と危機の狭間で』日中経済協会編（序章，第3章担当）日中経済協
会，1998.3。
- 『中国等アジア市場経済移行国の経済実態調査報告書』日本総合研究所編（第1章Ⅲ，
Ⅴ，終章担当）日本総合研究所，1999.2。
- 『中国の中小企業と第三次産業』日中経済協会編（第4章担当），日中経済協会，1999.3。
- 『中国国有企業研究会報告書—「中国国有企業の現状と日本の協力」—』日中経済協会編
（第Ⅲ部2章担当），日中経済協会，1999.3。
- 『デフレ経済下の政策運営と外資企業への影響』日中経済協会編（第6章担当）日中経
済協会，2000.3。
- 『急成長する中国の私営企業』日中経済協会編（第5章担当），日中経済協会，2001.4。
- 『地域政策のすすめ』大阪経済大学地域政策学科編（第8章担当），法律文化社，2002.4。
- 『対中ビジネスの経営戦略—中堅・中小企業への提言』日中経済協会編（第11セミナー
担当），蒼蒼社，2003.3。
- 『フィールドワークのすすめ』大阪経済大学地域政策学科編（第15章担当），法律文化社，
2003.4。
- 『新地域政策のすすめ』重森暁・藤本高志・森詩恵編著（第3章担当），法律文化社，
2006.4。

2. 論文・研究ノート・翻訳文

論 文

- 「中国における『合理的低賃金制』」単著『六甲台論集』Vol. 24, No. 3 1977.10。
- 「中国大躍進期における賃金制度の変動」単著『六甲台論集』Vol. 25, No. 2 1978.7。
- 「中国調整期における賃金制度の実態」単著『六甲台論集』Vol. 26, No. 1 1979.4。
- 「中国文革初期における労働者階級底辺層—『臨時工・契約工の造反』—」単著『アジア
経済』（アジア経済研究所）Vol. 22, No. 2 1981.2。

- 「中国社会主義と労働者階級（上）」単著『大阪経大論集』No. 145・146 1982.3。
 「中国社会主義と労働者階級（中）」単著『大阪経大論集』No. 149 1982.9。
 「社会主義初級段階中国の労働」単著『現代中国』（現代中国学会）No. 68 1989.7。
 「中国の労働改革」単著『国民経済雑誌』（神戸大学経済経営学会）Vol. 166, No. 3 1992.9
 「中国進出外資系企業の労働争議・上」単著『日中経協ジャーナル』（日中経済協会）No. 14 1994.11。
 「中国進出外資系企業の労働争議・下」単著『日中経協ジャーナル』（日中経済協会）No. 15 1994.12。
 「中国における労働関係法規について（講演と質疑応答記録）」単著『日中経協ジャーナル』（日中経済協会）No. 23 1995.8。
 「国有企業改革にともなう余剰人員への対応」単著『日中経協ジャーナル』（日中経済協会）No. 41 1997.2。
 「中国における労働の市場化と中央・地方政府の果たす役割」単著『比較経済体制学会会報』第36号 1999.3。
 「文化大革命再考—研究史の側面から」単著『近きに在りて（近現代中国をめぐる討論の広場）』51号，発行者野澤豊，2007.6。
 「世界同時不況と中国の経済社会」単著『季刊中国』No. 96, 2009.3。
 「中国の社会体制についての一考察」単著『季論21』No. 4, 2009.4。
 「現代中国社会における客体的存在としての労働者」単著『現代中国研究』25号，2009.10。
 「毛沢東体制：その存立基盤と内包する社会衝突的リスク」単著『比較経済研究』第47巻第1号 2010.1。

研究ノート

- 「中国における農民工の存在形態」単著『大阪経大論集』Vol. 54 No. 2, 2003.7。

翻訳文

- 「大連における私営経済の現状と今後の発展課題」（林忠著）『経営経済』No. 37 2001.9。
 「東北地方における地域経済協力」（劉昌黎著）『大阪経大論集』No. 208, 2002.7。
 「WTO 加盟のもとでの中国の製造業」（李毅著）『経営経済』No. 38, 2002.11。
 「〈香港中華廠商聯合会会員企業珠江デルタの経営環境〉アンケート調査・分析報告（2008年4月）」（香港中華廠商聯合会著）『経営経済』No. 44, 2008.12。

3. 辞典類項目執筆・評論・書評

- 年鑑「経済 5 労働雇用制度と競争メカニズム」中国研究所編『中国年鑑・1989年版

- 大修館書店 1989.6。
- 年鑑「経済 5 労働・雇用」中国研究所編『中国年鑑・1990年版』大修館書店 1990.6。
- 年鑑「経済 5 労働・雇用」中国研究所編『中国年鑑・1991年版』大修館書店 1991.6。
- 年鑑「経済 5 労働・雇用」中国研究所編『中国年鑑・1992年版』大修館書店 1992.6。
- 年鑑「経済 4 新しい波—企業の労働人事，賃金分配，社会保険制度を総合的に改革」中国研究所編『中国年鑑・1993年版』大修館書店 1993.6。
- 年鑑「経済 4 激動期の中国労働市場」中国研究所編『中国年鑑・1994年版』大修館書店 1994.6。
- 年鑑「動向—労働」中国研究所編『中国年鑑・1995年版』新評論 1995.7。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・1996年版』新評論 1996.6。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・1997年版』新評論 1997.7。
- 事典『中国百科—改定版』小島晋治等編著（経済—賃金項目）大修館書店 1997.12。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・1998』新評論，1998.7。
- 事典 天児 慧等編『岩波現代中国事典』（「労働」関連項目）岩波書店，1999.5。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・1999』創土社，1999.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2000』創土社，2000.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2001』創土社，2001.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2002』創土社，2002.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2003』創土社，2003.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2004』創土社，2004.8。
- 年鑑「動向—労働，要覧・統計—労働，統計と解説—暮らし」中国研究所編『中国年鑑・2005』創土社，2005.8。
- 評論「中国労働レポート①—民工潮」『BORDERLESS NOW』Vol.8 ジェトロ大阪本部 1994.6。
- 評論「中国労働レポート②—外資系企業の労働争議」『BORDERLESS NOW』Vol.9 ジェトロ大阪本部 1994.8。
- 評論「中国労働レポート③—国有企業の冗員問題」『BORDERLESS NOW』Vol.10 ジェトロ大阪本部 1994.11。

評論「中国労働レポート④—社会保険制度の改革」『BORDERLESS NOW』Vol. 11 ジェトロ大阪本部 1995. 1。

評論「二元的構造＝低開発の諸条件克服の道—藤本昭報告へのコメント—」『中国現代史研究』第7号, 2000. 9。

評論「中兼和津次教授による書評へのリプライ」『経済史研究』第5号, 2001. 3。

評論 The Comment to the Report by Jie-sheng Li (“Restructuring of State-owned Companies and Employment Problems in China”), *21ST CENTURY ASIA: Economic Restructuring and Challenges of Mega-Cities*, Institute for Economic Research Osaka City University, 2001,

評論「シンポジウム・中国の経済発展と社会変容—日本の経験と教訓をふまえて（報告 葬景石・楊棟梁・陳英芳）—討論1」『地域と社会』（大阪商業大学比較地域研究所）No. 13, 2010. 3。

書評「塚本隆敏；中国の中小企業における投資問題」『中小企業季報』2003・No. 3, 2003. 10。

書評「駒形哲哉；移行期中国の中小企業」『中小企業季報』2006・No. 1, 2006. 4。

書評「塚本隆敏；中国の国有企業改革と労働・医療保障」『中小企業季報』2006・No. 2, 2006. 7。

書評「陳乃醒・傅賢治；（独立行政法人中小企業整備機構訳編）『中国の中小企業の発展と予測』」『中小企業季報』2007・No. 4, 2007. 1。

書評「陳波；中国における商会の歴史的発展とその現状分析」『中小企業季報』2009・No. 1, 2009. 4。

書評「唐燕霞；中国の労使関係の現状と課題—進出日系企業のケースを中心として」『中小企業季報』2010・No. 2, 2010. 7。

4. 科研成果報告書

山本恒人編（共著）『中国経済圏における社会経済の発展と日本政府・企業の果たす役割』（文部省科研課題番号07453006, 1995, 96, 97年度基盤研究 B2 研究成果報告書），1998. 3。

伊藤武編（共著）『中国経済圏における社会経済の発展と日本政府・企業の果たす役割』（日本学術振興会課題番号11694042, 1999・2000年度基盤研 B2, 研究成果報告書）（第4, 5章執筆, 第3章翻訳），2001. 3。

山本恒人編（共著）『西部大開発と中国社会主義市場経済のサステナビリティ』（日本学術振興会課題番号19310161 2007-2009年度基盤研究 B 科学研究費補助金成果報告書），2010. 6。

5. その他（フィールドワーク報告書）

調査報告書『中国重慶市社会開発研究報告書—中国重慶市社会開発の現状と課題—』中

- 国重慶市改革・開放促進日中共同研究会日本委員会編（第4章担当）太平洋人材交流センター 1994.3。
- 研究会報告論稿「中国の社会保険制度改革の現状と問題点—重慶市の社会開発調査をふまえて—」『アジアフォーラム』（大阪経済法科大学アジア研究所）Vol.9 1994.8。
- 研究報告書「中国重慶市社会開発の課題と提言」（第2章担当）藤本昭，西澤信善，荒木武司，山本恒人著『経済情報学研究』（姫路獨協大学）No.8 1995.9。
- 調査報告「中国調査報告〈アジア経済圏と日本企業研究グループ〉」（伊藤武，藤川清史，山本恒人，家本修，二宮正司著）『経営経済』No.32 1996.7。
- 調査報告「中国の社会開発と外資系企業〈アジア経済圏と日本企業グループ現地調査報告〉」（山本恒人著）『経営経済』No.34 1999.2。
- 調査報告「長江流域の中小企業の展開—東北アジア圏との比較を念頭に〈アジア経済圏の経済・社会発展と中小企業グループ〉」（桑原武志・藤川清史・山本恒人・松岡憲司・朴泰勲著）『経営経済』No.40, 2005.2。
- 調査報告「2005年度上海・瀋陽労働調査報告書〈東北アジアにおける経済ネットワーク形成グループ〉」（山本恒人著）No.43, 2006.12。
- 調査報告「2006年度中国労働調査報告（北京・瀋陽・丹陽）〈東北アジアにおける経済ネットワーク形成グループ〉」（上原一慶・山本恒人著）『経営経済』No.43 2007.12。
- 調査報告「2009年度成都・遂寧・重慶調査報告〈東アジアにおける地域開発と中小企業ネットワークグループ〉」（山本恒人・宋仁守・田中英夫・松岡憲司著）『経営経済』No.45 2010.1。